

拠出金名：北東アジア経済フォーラム拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				10,000千円	
国際機関等名	北東アジア経済フォーラム (英文名称・略称) The Northeast Asia Economic Forum				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	経済局経済安全保障課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	10,000	86.2		1米ドル = 116円	100%
平成18年度	10,878	98.0		1米ドル = 111円	100%
平成17年度	14,980	140.0		1米ドル = 107円	100%
当該拠出金の目的・用途等	北東アジア・エネルギー協力に関する調査活動及び会議開催経費				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2007年度決算)	
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 86,206米ドル	
1位	米国(フリーマン基金)	104	25.6%	当該年度の支出 86,206米ドル	
2位	日本(外務省)	86	21.1%	次年度への繰越 0米ドル	
3位	韓国(北東アジア歴史基金)	73	17.9%	会計検査機関名	
4位	日本(北陸経済連合)	42	10.3%	Choo, Osada & Lee, CPAs, INC.	
5位	韓国(エネルギー経済研究所)	20	4.9%		
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
本機関は、北東アジア地域におけるエネルギー、電力システム、環境、インフラ投資、貿易投資の自由化、人材開発、金融等様々な分野において、国際会議や専門家会合を通じ、北東アジアの地域内及び地域間協力の促進に努めている。我が国(外務省)拠出によるプロジェクトにおいては、北東アジアにおけるエネルギー協力のためのルール作りを目的とした政策提言及び専門家会合の開催を通じて、特に中国等の北東アジア諸国のエネルギー政策能力の向上に資するものとして評価。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
我が国拠出金による調査及び会議開催に当たっては、我が国と緊密に協議された上で行われている。					
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち 0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		9人 22%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
北東アジア経済フォーラムはNGOであるため、邦人職員送り込みを政府として検討することは難しい。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。